

平成 17 年 8 月 19 日  
内閣府（防災担当）

## 中央防災会議

### 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」（第 11 回） 議事概要について

#### 1. 専門調査会の概要

日時：平成 17 年 8 月 19 日（金）10:00～12:00  
場所：虎ノ門パストラル 新館 6 階 「ロゼ」  
出席者：溝上座長、阿部、新谷、伊藤、入倉、島崎、杉山、中埜、山崎の各専門委員、  
榊内閣府政策統括官他

#### 2. 議事概要

事務局より 8 月 16 日に発生した宮城県沖を震源とする地震、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」で定める推進地域の指定基準の考え方及び今後実施する被害想定を進め方について説明を行った後、各委員にご議論いただいた。委員からの意見等は以下のとおり。

最近発生した地震の震度と住宅被害の関係を踏まえた被害想定を実施すべきである。

平成 15 年十勝沖地震等では、海岸から離れた内陸部でも、液状化等の被害が発生した。沿岸部だけでなく、内陸部の被害についても考慮すべきである。

津波が陸上を遡上する場合、船が流されてくると被害が大きくなる。石油タンクに衝突して火災が発生した事例もある。

今まで被害想定を実施してきた地域と、今回実施する本州～北海道地域は、気候だけでなく、人口密度や社会構造が異なっていることを考慮すべきではないか。

道路や鉄道の盛土の被害も検討してはどうか。

日本海溝と並行している東北新幹線については、東北地方の大動脈であるので、特に考慮するのが望ましい。

地盤被害、宅地造成地被害のほか、農地被害についても考慮することが望ましい。

< 連絡・問い合わせ先 >

内閣府 地震・火山対策担当参事官補佐 尾崎 友亮  
同主査付 檜山 洋平

TEL：03-3501-5693（直通） FAX：03-3501-5199